

令和6年度 第1回岐阜県農業農村整備委員会

議事要旨

1 日時

令和6年11月5日（火） 13：30～16：00

2 場所

岐阜県土地改良事業団体連合会 1階会議室

3 出席者

別紙のとおり

4 議題

- 1 岐阜県棚田地域振興計画の令和5年度進捗について
- 2 日本型直接支払制度の令和5年度実績等の評価について
 - (1) 多面的機能支払交付金について
 - (2) 中山間地域等直接支払交付金について
 - (3) 環境保全型農業直接支払交付金について
- 3 ぎふ農業・農村基本計画アクションプログラム（農業農村整備部門）
令和5年度実績の評価と進捗状況について

5 議事要旨

【岐阜県棚田地域振興計画の令和5年度進捗について】

- ・農村振興課から、岐阜県棚田地域振興計画の令和5年度進捗状況について説明。
- ・委員からの主な意見は以下のとおり。

○ 佐竹委員

ポータルサイト閲覧回数の目標値は20万回だが、実績値があまりにも少ない。目標が高すぎるのか、また、そもそも目標を達成できるのか。

▶ 松原係長

年間で約5万回程度のアクセスを見込み、目標設定を行った。

認知度が低くかったため、小学生や高校生向けのコンテンツを盛り込み、令和4年度実績の約4千回から大幅に伸びたが目標にはまだ足りていない。

目標値の達成は困難な状況だが、市町村や企業、環境団体等への周知を行い、少しでも目標に近づけるよう進めていきたいと考えている。

○佐竹委員

本日の委員会も周知する機会ではある。身近なところから知っていただくよう働きかけをしたらどうか。目標を立てたなら目標達成に近づくよう検討をお願いしたい。

○松本委員長

岐阜県の環境学習用のサイトは多岐にわたるが、どのサイトの閲覧数をカウントしているか。

▶ 松原係長

「ぎふ環境学習ポータルサイト」の閲覧数をカウントしている。

○國本委員

活動計画認定棚田数や指定棚田地域振興協議会の設立市町村数の目標が下回っているが、一部の地域では協議会の設立すらできない疲弊感がある。

県としては前向きな地域に働きかけを行うとのことだが、前向きでない地区についてはどうしていくのか。

▶松原係長

活動計画を策定し認定されると、中山間地域直接支払交付金の棚田加算を受けられるメリットがあるが、そもそも地域のマンパワーが無く、活動計画を策定し加算を受けながら活動することができない地域があると認識している。

目標の達成は難しくなってきてはいるが、棚田座談会などの機会で地域の方と意見交換しながら、支援について考えていきたい。

▶松本委員長

この問題は一番難しいところである。地域の気力がないだけでなく、人材が無く、行政が支援しようとしてもそれに乗れない。県には引き続き努力をお願いしたい。

2 日本型直接支払制度の令和5年度実績等の評価について

- ・農振興課及び農産園芸課から、日本型直接支払制度について説明。
- ・委員からの主な意見は以下のとおり。

○波能委員

各務用水土地改良区は多面的機能支払交付金の事務の委託を受けている。委託を受けている6つの協議会のうち、令和7年度に5つの組織について広域化していく。

中山間地域等直接支払制度にある広域化加算措置が無くなった。広域化には大きな労力が必要であるため、県が独自に加算措置を設けるなど、事務の簡素化を図っていただきたい。

また、活動を継続すると加算があるなど、継続することに対して評価をいただけけるような制度になれば良いと思う。

○林委員

環境保全型農業直接支払交付金の交付単価について、長期中干しの取組みはJクレジットとは別の制度という認識でよいか。また、秋耕の対象作物は飼料用米も対象か。

▶服部主任技師

Jクレジットの取り組みに含まれる中干し延長と、環境保全型農業直接支払交付金は別の制度。Jクレジットでは化学農薬・肥料の5割削減は必要なく、炭素貯留の観点から民間の相対取引の中で制度化されている。環境保全型農業直接支払交付金については5割削減をしたうえで長期中干しを行うもの。

主食用の水稻と飼料用の水稻について、化学肥料・化学農薬の基準をそれぞれ別に定めるよう国からの指導がある中で、岐阜県の基準は主食用の水稻のみ設定している。飼料用の水稻を対象にするためには、基準を県で定めたうえで5割削減に取り組む必要がある。

3 ぎふ農業・農村基本計画アクションプログラム（農業農村整備部門）

令和5年度実績の評価と進捗状況について

○伊藤委員

農業関係者のみにとどまらず、地域を巻き込んで実施する事業は進捗が良いように感じた。一方で、そうではない事業に関しては達成率が低い印象を受け

たため、農業に関わるか否かに問わず、事業を進めていく必要があると感じた。

○松本委員長

地元調整が伴う事業についてはどうしても進捗が遅れがちになるが、県の尽力により、進捗には問題ないという認識。事務局側で問題意識のあるものはないか。多面的機能支払交付金などはどうか。

►岩本農村振興課長

本年度で中山間地域等直接支払交付金及び多面的機能支払交付金は区切りの年となるため、次期の対策の移行時に活動を止めてしまう団体が多く出てくることを懸念している。

次期対策に移行する際には、団体等に継続していただくように各市町村にしっかりと説明していきたい。また、市町村合併した地域では市町村の手が届いていない部分もあるため、支援が手薄な地域を農林事務所で補完しながら進めていきたい。

○松本委員長

結果の有無は問わず、県職員の事業に対する関わり方や事業に対する見解も報告いただけだと当委員会としても審議しやすい。

○波能委員

4ページの1－5に関連して、運営が厳しくなり身動きが取れなくなっている土地改良区が増えている。そういう土地改良区を救う手立ての1つとして事務の合併についても施策に入れていただきたい。

►加藤農地整備課長

県内の土地改良区は規模が小さく、維持していくのが難しい。国は市町村単位で土地改良区を合併することや、市町村を跨いだ土地改良区連合を組織するなどを考えており、水土里ビジョンとして取り掛かろうとしている。しかし、実態として歴史的背景もあり、簡単に合併することができない。

例えば養老町では過去から合同の事務所を設け、複数の土地改良区が存在していた。

農地も人も減少していく中で、事務の合併は土地改良区の存続に有効な手段であると思うので、令和8年度以降のぎふ農業農村基本計画の策定の中で検討していきたい。

令和6年度 第1回岐阜県農業農村整備委員会 出席者名簿

□委員 10名 出席 8名 (50音順)

氏 名	主 な 職 名	備 考
浅谷 満実子	NPO法人恵那市坂折棚田保存会 事務局	出席
伊藤 陽子	生活協同組合コープぎふ 理事	出席
國本 真志登	岐阜新聞社 取締役 統合編集局長	出席
佐竹 輝美	株式会社デリカスイト 執行役員 情報本部長	出席
下田 葉子	NPO法人ななしほん 理事	欠席
田中 一男	有限会社エイドスタッフ 代表取締役	出席
波能 寿子	各務用水土地改良区 事務局次長	出席
林 達也	株式会社DIB 代表取締役社長	出席
松本 康夫	岐阜大学 名誉教授	出席
森 誠一	岐阜協立大学 地域創生研究所 教授	欠席

□関係者等 23名

氏 名	所 属 ・ 役 職	備 考
(農政部)		
大野 陽一	農政部次長	
(農村振興課)		
岩本 英司	課長	
松原 光男	農村企画係 技術課長補佐兼係長	
佐藤 功一	農村企画係 主任技師	
五十川 諒一	農村企画係 技師	
野田 幸宏	農村支援係 技術課長補佐兼係長	
春日井 花織	農村支援係 技術主査	
西尾 菜美	農村支援係 技師	
(農地整備課)		
加藤 祐一	課長	議題3、4のみ
近澤 義隆	技術指導監	〃
岡山 和広	農地防災対策室長	〃
谷岡 良一	調査計画係 技術課長補佐兼係長	〃
末田 恵	事業管理係 係長	〃
桑山 和宏	水利・小水力係 技術課長補佐兼係長	〃
遠藤 利彦	農地・農道係 技術課長補佐兼係長	〃
藤田 真司	総合整備係 技術課長補佐兼係長	〃
所 雅也	農地防災係 係長	〃
伊澤 晃	ため池防災係 係長	〃
中内 悠夫	調査計画係 技術主査	〃
(農産園芸課)		
猪原 由久	ぎふ清流GAP推進係 技術課長補佐兼係長	議題1、2のみ
服部 貴哉	ぎふ清流GAP推進係 主任技師	〃
(岐阜県農地・水・環境保全推進協議会)		
野原 弘也	事務局長	議題1、2のみ
鈴木 潤	農地・水専門監	〃